

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,432,765	5,088,101	11,066,670
経常利益 (千円)	321,112	466,514	1,034,463
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	154,154	291,702	589,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,201	291,580	491,958
純資産額 (千円)	8,884,568	9,255,125	9,170,325
総資産額 (千円)	14,222,503	14,297,145	15,004,798
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.89	45.21	91.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	62.5	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	598,307	389,272	868,578
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,978	△45,130	125,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△207,580	△207,474	△239,925
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	4,127,464	4,603,414	4,471,543

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.32	19.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種の政策効果を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移して参りました。一方、海外経済におきましては長期化する通商摩擦に加え、英国のEU離脱問題、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは国内はもとより海外の展示会にも積極的に参加し、現地メーカーとのタイアップ、ネットワークづくりに注力するとともに、海外マーケットへの販売を強化して参りました。また、オリジナル機のラインナップを増やし、他業界の受注拡大に努めて参りました。売上高につきましては、連結子会社が好調に推移したことに加え第3四半期以降に計画していた一部好採算の大口案件が前倒して計上できたこと、また、当期受注、当期売上の短期案件が増加したことで、前年同期比655百万円増収となりました。損益面におきましても、上記増収効果に加え売上高総利益率が原価低減努力により前年同期比0.1ポイント改善し、売上総利益が181百万円増加した結果、営業利益以下の各段階利益も増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,088百万円（前年同期比14.8%増）、売上総利益は1,385百万円（同15.1%増）、営業利益は451百万円（同59.7%増）、経常利益は466百万円（同45.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は291百万円（同89.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では4,843百万円（前年同期比16.8%増）でありました。この内、医薬品業界が2,965百万円（同0.1%増）、化粧品業界が1,091百万円（同40.4%増）、食品業界が577百万円（同258.8%増）、その他業界が208百万円（同16.1%減）となりました。

②工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として244百万円（前年同期比14.0%減）となりました。主な販売先は自動車業界、半導体業界であります。

なお「第76期 第1四半期報告書」より各事業の内訳の表示方法を製商品分類から業界別に変更しております。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比707百万円減少し、14,297百万円となりました。これは主として仕掛品が808百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が1,221百万円、前渡金が277百万円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比792百万円減少し、5,042百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が296百万円、未払法人税等が232百万円、前受金が77百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比84百万円増加し、9,255百万円となりました。これは主として配当金の支払いが193百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が291百万円あったことで、利益剰余金が98百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,603百万円となり、前連結会計年度末より131百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は389百万円（前年同期比34.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益466百万円に加え、売上債権の減少1,268百万円、前渡金の減少277百万円等により増加したものの、たな卸資産の増加825百万円、法人税等の支払額342百万円、仕入債務の減少289百万円等により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は45百万円（前年同期は12百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出16百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円等により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は207百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは主に配当金の支払額194百万円により減少したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は224千円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年11月8日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	7,620,320	—	669,700	—	695,975

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
MT C社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	394	6.1
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	393	6.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	322	5.0
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	264	4.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	4.1
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	3.2
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	3.1
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.7
森崎 真規子	大阪市此花区	173	2.7
三浦 浩一	兵庫県西宮市	124	1.9
計	—	2,516	39.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,168,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,441,700	64,417	—
単元未満株式	普通株式 10,220	—	—
発行済株式総数	7,620,320	—	—
総株主の議決権	—	64,417	—

② 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,400	—	1,168,400	15.3
計	—	1,168,400	—	1,168,400	15.3

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,413株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,555,443	4,687,014
受取手形及び売掛金	3,963,000	2,741,005
電子記録債権	372,150	326,145
有価証券	25,134	24,594
商品及び製品	56,941	60,672
仕掛品	1,672,925	2,481,779
原材料	71,940	85,227
前渡金	770,200	492,881
その他	330,970	241,027
貸倒引当金	△2,407	△3,219
流動資産合計	11,816,300	11,137,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	512,072	497,591
土地	571,012	571,012
その他（純額）	121,838	110,237
有形固定資産合計	1,204,924	1,178,841
無形固定資産		
その他	27,747	23,767
無形固定資産合計	27,747	23,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398,209	1,393,176
繰延税金資産	50,274	45,216
長期預金	1,500	1,200
その他	506,018	517,992
貸倒引当金	△176	△176
投資その他の資産合計	1,955,825	1,957,409
固定資産合計	3,188,497	3,160,017
資産合計	15,004,798	14,297,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,427	2,374,711
電子記録債務	755,403	763,267
未払法人税等	356,411	123,582
前受金	1,388,697	1,311,431
賞与引当金	93,225	104,868
その他	393,956	154,675
流動負債合計	5,659,121	4,832,536
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,940	79,058
退職給付に係る負債	16,877	15,779
繰延税金負債	51,103	82,394
その他	30,429	32,250
固定負債合計	175,350	209,483
負債合計	5,834,472	5,042,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	7,767,205	7,865,350
自己株式	△769,556	△769,556
株主資本合計	8,393,051	8,491,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,537	453,001
繰延ヘッジ損益	△10,712	△12,019
為替換算調整勘定	4,064	3,744
その他の包括利益累計額合計	461,889	444,726
非支配株主持分	315,384	319,203
純資産合計	9,170,325	9,255,125
負債純資産合計	15,004,798	14,297,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,432,765	5,088,101
売上原価	3,228,668	3,702,724
売上総利益	1,204,096	1,385,376
販売費及び一般管理費	※ 921,487	※ 934,149
営業利益	282,609	451,227
営業外収益		
受取利息	6,340	4,382
受取配当金	13,366	14,739
為替差益	1,611	—
助成金収入	9,459	767
その他	8,782	5,359
営業外収益合計	39,560	25,247
営業外費用		
支払利息	766	94
為替差損	—	9,268
その他	290	598
営業外費用合計	1,057	9,960
経常利益	321,112	466,514
特別利益		
固定資産売却益	26,580	—
特別利益合計	26,580	—
税金等調整前四半期純利益	347,692	466,514
法人税、住民税及び事業税	115,185	114,371
法人税等調整額	21,503	43,398
法人税等合計	136,689	157,770
四半期純利益	211,003	308,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,849	17,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,154	291,702

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	211,003	308,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,716	△15,536
繰延ヘッジ損益	506	△1,307
為替換算調整勘定	4,408	△319
その他の包括利益合計	△4,801	△17,163
四半期包括利益	206,201	291,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,352	274,538
非支配株主に係る四半期包括利益	56,849	17,041

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	347,692	466,514
減価償却費	44,055	43,013
有形固定資産売却損益(△は益)	△26,580	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△816	811
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,734	11,642
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,262	△1,101
受取利息及び受取配当金	△19,707	△19,121
支払利息	766	94
売上債権の増減額(△は増加)	102,329	1,268,262
前受金の増減額(△は減少)	672,916	△77,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△598,641	△825,770
仕入債務の増減額(△は減少)	235,758	△289,978
前渡金の増減額(△は増加)	△94,231	277,319
その他	20,386	△139,247
小計	676,402	715,152
利息及び配当金の受取額	15,352	17,019
利息の支払額	△766	△94
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92,679	△342,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,307	389,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,700	△70,700
定期預金の払戻による収入	75,500	72,500
有価証券の取得による支出	△1,281	△1,663
有形固定資産の取得による支出	△1,491	△14,358
投資有価証券の取得による支出	△10,298	△16,420
その他	24,250	△14,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,978	△45,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,310	—
長期借入金の返済による支出	△1,662	—
配当金の支払額	△158,865	△194,228
非支配株主への配当金の支払額	△7,202	△13,222
その他	△1,540	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,580	△207,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△4,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	403,672	131,870
現金及び現金同等物の期首残高	3,723,792	4,471,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,127,464	※ 4,603,414

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当等	274,242千円	258,804千円
賞与引当金繰入額	55,311	52,357
退職給付費用	14,796	6,627
役員退職慰労引当金繰入額	2,100	2,118

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,211,064千円	4,687,014千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83,600	△83,600
現金及び現金同等物	4,127,464	4,603,414

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,298	25.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	193,557	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,148,312	284,453	4,432,765	—	4,432,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,148,312	284,453	4,432,765	—	4,432,765
セグメント利益	548,290	35,867	584,158	△301,549	282,609

(注) 1. セグメント利益の調整額△301,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,843,605	244,496	5,088,101	—	5,088,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,843,605	244,496	5,088,101	—	5,088,101
セグメント利益	691,535	30,511	722,047	△270,820	451,227

(注) 1. セグメント利益の調整額△270,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円89銭	45円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,154	291,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,154	291,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,451	6,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎 育利	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。